

# 日本経済 ～デフレ脱却に正念場となる 2014 年度～

経済調査部 鳶峰 義清

### スタートは最高だったアベノミクス

2013 年度も残すところあと 1 ヶ月となった。この 1 年を振り返ると、日本経済は消費主導という過去にない景気回復に成功した、歴史的な 1 年であったと言えよう。消費を牽引したのは株高による資産効果と消費マインドの回復であった。一方で、海外経済は不安定で、所得もほとんど伸びておらず“ムードだけで走った 1 年”という言い方も出来る。

しかし、消費主導というかつて無い景気回復は、現実の世界に様々な“かつて無い”効果をもたらしている。昨年 12 月調査の日銀短観によれば、非製造業中小企業の業況判断 D I（3 ヶ月前に比べて業況が改善したと答えた企業の割合から、悪化したと答えた企業の割合を引いた値）が 20 年ぶりに判断基準の分かれ目となるゼロを上回った。中小非製造業といえば、デフレ圧力を最も強く受けた業種である。足元でも決して業況が楽になったわけではないだろうが、改善しているとの見方が多数を占めていることは、“現場”においてデフレ圧力に何らかの変化が出ていることを示すものだ。実際、生鮮食料品やエネルギーを除いた消費者物価上昇率は、昨年 12 月段階で前年同月比 +0.7% と 15 年ぶりの高い伸びを記録しており、デフレに陥って以降ではもっとも原材料コストの価格転嫁が進んでいることを示している。

デフレ脱却には、なによりも企業がコストをきちんと価格に転嫁できるような環境になることが必要で、この点からはデフレ脱却に向けてアベノミクスはきちんとハードルをクリアしたと評せよう。

### 仕上げは持続的な賃金上昇

もっとも、物価だけが上昇してもデフレ脱却

とは言えない。継続的な物価上昇により、人々が「物価は上がるもの」という認識を持つことと同時に、物価が上がっても生活が苦しくならないよう、所得も向上していくことが必要だ。

消費主導の景気回復となったことで幅広い業種で企業業績が改善したことに加え、政府が強く要請したこともあって、春闘では消費税率引き上げによる家計の負担分を相殺できるほどの賃上げが見込まれる。ただし、一時的に所得が上がったとしても、人々の「いずれまた所得は下がる」という不安が払拭されなければ、財布の紐は緩まない。春闘では、生涯所得の向上に繋がるベースアップがどこまで広がるかに注目が集まる。これはデフレ脱却という観点からも重要だが、1 年のみで終わってしまっただけでは消費税率引き上げによるマイナスの影響を相殺する効果しか生まないだろう。デフレ脱却を確かなものにするには、来年の春闘で、さらにベースアップが実現するかが重要だ。

そのために、政府・日銀が最低限なすべきことは、景気の拡大基調を持続させることだ。循環的に見れば、世界経済は持ち直しの環境にあると見なされるが、不安定さが残っている。日本は、引き続き内需主導の景気拡大を志向すべきだ。消費税率引き上げ後の個人消費に大きな期待は困難なため、設備投資意欲を更に高めるなど、企業活動の活発化を促す成長戦略や税制改正の年度内実現が重要だ。また、企業がベースアップを行いやすいように、労働市場をより柔軟なものとする必要性も出てこよう。

景気循環的には、2015 年度に世界経済はピークアウトする可能性がある。14 年度が早期デフレ脱却の最後のチャンスとの認識を持って、アベノミクスの集大成を見せるべきだ。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）